

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
312045	鳥取県	境港市	都市 Ⅰ－3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転	○	市長車、マイクロバス運転業務のほか、施設維持管理業務に従事しており、当面この業務形態とする考え。	89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			96.4%	91.0%
学校用務員事務			53.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			94.3%	98.1%
調査・集計			95.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	委託予定無し
取組状況				【参考】	
				類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率		
0.0%	30.6%	15.3%	28.8%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	→				類似団体				実施率	委託率
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	30.6%	2.8%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	2	50.0%	未導入の2施設はともに経費も少額であることから、現時点で導入する考えはない。	0		42.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		42.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		63.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		71.4%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	平成17年に指定管の公募を行ったが、応募が無かったため、直営方式を採用している。令和4年度中に施設を廃止予定。	1	平成17年に指定管の公募を行ったが、応募が無かったため、直営方式を採用している。令和4年度中に施設を廃止予定。	75.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		47.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	対象となる公園の大部分を占める球場及び陸上競技場について、指定管理者を導入している。経費が少額となるため、現時点で導入する考えはない。	0		42.9%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	規模等勘案し、制度の利点も薄いため、市で運営を行う方針。	0		7.9%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	規模等勘案し、制度の利点も薄いため、市で運営を行う方針。	0		36.1%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	規模等勘案し、制度の利点も薄いため、市で運営を行う方針。	1	市民サービスに密接した施設であるため、直営方式を採用している。今後も、運営方式を変更する予定は無い。	18.2%	21.2%
博物館 (博物館、自然館、歴史館、動物館等)	0	0			0		13.3%	28.6%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	規模等勘案し、制度の利点も薄いため、市で運営を行う方針。	7	地域住民に密接した施設であるため、直営方式を採用している。今後も、運営方式を変更する予定は無い。	27.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	規模等勘案し、制度の利点も薄いため、市で運営を行う方針。	1	児童福祉・精神保健福祉等に關する重要な施設であるため、委託すべきではないと考える。直営方式を変更する予定は無い。	44.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	規模等勘案し、制度の利点も薄いため、市で運営を行う方針。	6	平成22年の運営会議において、直営で運営すべき施設であるという結論が出されているため、直営方式を採用している。	2.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

<div>実施済</div> <div>○</div>		<div>→</div>	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド	単独クラウド
			52.8%	91.7%
			全国	
			自治体クラウド	単独クラウド
			46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
策定割合		策定割合					
100.0%		99.9%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				作成完了予定年度	
作成済		→	作成予定		
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
88.9%		91.4%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体